

条件分岐	目的	判断基準	情報を取得する方法	GPMO
大規模改修工事の対象となる施設であるか	再編の対象とするかを仕分ける ※プレハブみたいな簡易な建物等は大規模な工 事を行うなら建替えしてしまう	床面積〇〇以下	図面等の調査	○
		構造が〇〇	図面等の調査	○
運営上工事が可能か	工事の可否を判断する	長期間施設を止めることは可能か（半年～1年程度？）	各課に照会、ヒアリング	○
		一時的に場所を移すことができるか	各課に照会、ヒアリング	○
		仮設の建物を建てる敷地があるか	大規模工事可否検討	○
危険性のある土地に立地しているか	場所を移動する必要があるか判断する	浸水想定区域に入っているか（計画規模降雨）	ハザードマップで確認、施設カルテ	○
		土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に入っているか	ハザードマップで確認、施設カルテ	○
		水害危険予想箇所に入っているか	水害危険予想箇所の確認	○
		液状化の危険性があるか		○
		内水氾濫の危険性があるか	HPで災害履歴を確認 防災関連部署、道路管理部署、下水道部署へヒアリング	○
災害対策工事が技術上可能か	場所を移動する必要があるか判断する	レッド解消工事ができるか	防災関連部署又は県に確認	○
		止水版等の対策ができるか		○
大規模改修工事が可能であるか	そもそも工事できるのかを判断する	長寿命化工事ができるか（RC造躯体のコンクリート圧縮強度が13.5N/mm ² 以上）	コンクリート強度調査	○
		長寿命化工事ができるか（概ね築45年未満で腐食や劣化が軽微な建物）	点検	○
		運営上工事が可能か（長期間施設を止めることは可能か（半年～1年程度？））	各課に照会、ヒアリング	○
		運営上工事が可能か（一時的に場所を移すことができるか）	各課に照会、ヒアリング	○
		運営上工事が可能か（仮設の建物を建てる敷地があるか）	大規模工事可否検討	○
		現地建替えができるか（敷地に工事をする余裕はあるか）	大規模工事可否検討	○
		現地建替えができるか（工事車両は進入可能か）	大規模工事可否検討	○
建物は健全か	建物の健全性を判断する	耐震性があるか	市有建築物の耐震診断状況及び耐震診断結果一覧 未調査建物の耐震性調査	○ ○
		建物に法的な違反があるか	法定点検 図面等の調査	○ ○
		点検等で重大な指摘があるか	法定点検 その他点検	○ ○
			※人命にかかわるようなもの、施設運営上支障があるもの	○
		一番古い棟の建築年度が構造（ほぼRC造）耐用年数を超えていないか	図面等の調査、施設カルテ	○

区分	条件分岐	目的	判断材料・基準	情報を取得する方法	GPMO
財産区分	行政財産か	普通財産は基本的に廃止の方向	普通財産か行政財産か	固定資産台帳	
重要施策	市の推進する施策上重要な施設であるか	施策上の判断	各種計画に記載があるか 事業・施設の継続に市長の判断が必要であるか	各課に照会、ヒアリング 各課に照会、ヒアリング	○ ○
防災	防災上、地理的にその場所に必要施設であるか	防災上必要な施設かどうかの判断 大きく場所を動かせるかどうかの判断	地域防災計画での位置づけの有無 防災上必要な施設を再検討したうえで必要な施設か	防災関連部署の確認 防災関連部署との協議	○
防災	市有物件である必要があるか	防災上必要な施設かどうかの判断	災害対応のオペレーション上、市有物件である必要がある施設か	防災関連部署との協議	
建物評価	建物評価で移転が必要と判断されているか 統合する施設は各種工事が可能な施設か	建物評価の結果を反映	建物評価	-	
サービスの提供範囲	市内全域をサービスの対象とする施設か	施設の大幅な移転の可否の確認	市内全域をサービスの対象としているか否か	各課に照会、ヒアリング	○
サービスの提供範囲	その場所から動かすことのできない施設か	施設の移転可否の確認	その場所から動かすことのできない施設か（動かすことで価値を発揮しなくなるか）	各課に照会、ヒアリング	○
民営化	民営化事例はあるか	民営化可否の判断	民営化事例の有無	事例調査	
民営化	市で所有しなければならない位置づけ等はあるか	民営化可否の判断	法律で市で所有することが位置付けられているか（条例・規則は除く）	法律の調査 各課に照会、ヒアリング	○ ○
民営化	民間でサービス提供できるか	民営化可否の判断	同様の機能を提供している民間企業が市内にあるか 民間企業によるサービス提供でも問題がないか 地域住民に移譲できるか	市内事業者の調査 各課に照会、ヒアリング、民間企業との協議 認可地縁団体取得可否の調査	○ ○ ○
広域化	広域化事例はあるか	広域化可否の判断	広域化事例の有無	事例調査	
広域化	市内に設置しなければならない位置づけ等はあるか	広域化可否の判断	法律で市内に設置することが位置付けられているか（条例・規則は除く）	法律の調査	○
広域化	近隣自治体に同様の機能を持つ施設があるか	広域化可否の判断	近隣に同様の機能を提供している施設があるか	近隣自治体の施設調査	○
広域化	その施設は距離的に許容範囲か	広域化可否の判断	利用者が容易にアクセスできるか ※その施設の持つ機能特性ごとに考える	近隣自治体の施設調査	○
広域化	関係者の同意が得られるか	広域化可否の判断	相手先自治体が前向きに検討してくれるか 相手先の施設周辺の住民が前向きに検討してくれるか	相手先自治体との協議・調整 相手先自治体との協議・調整	
キャバ	統合する場合、その施設のキャバは十分か	統合可否の判断	施設を統合できるだけの床面積があるか（利用状況をふまえて） 駐車場の面積が十分か（利用状況をふまえて） 施設を統合できるだけの敷地があるか（利用状況をふまえて）	施設の諸条件の整理、施設の統合検討 施設の諸条件の整理、施設の統合検討 施設の諸条件の整理、施設の統合検討	○ ○ ○
移転可能な土地	移転可能な土地があるか	移転可否の検討	近隣に十分な面積の土地があるか アクセスは良いか（交通状況、道路幅、公共交通機関の有無など）		
用途変更	用途（建築基準法）・都市計画上前問題ないか	移転・統合の可否判断	用途地域と制約条件の確認 立地適正化の考え方等との整合性の確認	施設の諸条件の整理、施設の統合検討 施設の諸条件の整理、施設の統合検討	○ ○
用途変更	用途地域等の変更は可能か	移転・統合の可否判断	用途地域変更可否の確認	都市計画部署との協議・調整	
統合	特殊な設備があり、統合化にそぐわない	統合可否の判断	特殊設備の確認	施設の諸条件の整理、施設の統合検討	○
統合	近隣に公共施設があるか	移転・統合の可否判断	公共施設の位置関係の確認	施設の諸条件の整理、施設の統合検討	○
運営・利用上の支障	統合しても、施設の運営・利用上支障はないか	統合可否の判断	運営・利用上の支障の有無の確認	各課に照会、ヒアリング	
運営・利用上の支障	改修工事等によって運営・利用上の支障を除去できるか	統合可否の判断	改修工事等によって運営・利用上の支障を除去できるか 改修工事は可能か	各課に照会、ヒアリング 建物評価	○ ○